

東北六県連合学事会議における 師範学校制度に関する議論の考察

—— その1・師範学校と中学校の関係をめぐる問題 ——

A Consideration on Argument about the Normal School System on the Educational Conference of Tōhoku District.

麻 生 千 明
Chiaki Asoh

はじめに

明治24年4月から8月にかけて第二地方部（東北6県と北海道）の学事巡視をおこなった中川視学官は⁽¹⁾、引き続き8月3日から10日まで青森で開催された東北六県連合学事会議に臨席し、様々な助言等をおこなっている。その連合学事会には、第二地方部各県の師範学校長や学事関係者が参集し、師範学校制度や小学校教育をめぐる様々な問題についての議論が展開されている。本論文では、その学事会における師範学校制度をめぐる議論についての考察の「その1」として、師範学校と中学校の関係をめぐる問題に焦点を絞って考察したいと思う。この学事会議についての考察は、中川視学官の第二地方部学事巡視に関する考察の一環であるとともに、特に第二地方部における当時の教育問題や教育実態についての考察と言うことができよう。

Ⅰ．東北六県連合学事会議の開催

1. 開催までの経緯と中川の臨席

中川の『巡視日記』は秋田県巡視中の7月18日で途切れているが、『日記』の「末尾メモ」に巡視の行程や宿泊地が列記されている。それによると7月26日に「黒澤尻より汽車にて盛岡泊」。27日、28日、29日の3日間は「盛岡滞在」。30日に青森に向けて出発、その日は「福岡泊」。翌31日に青森に到着し「青森泊」。そして「八月一日より同十日迄 青森ニ滞在」と記されている。以上の中川の行程、および10日間にわたる青森滞在は8月3日から10日まで青森で開催された東北六県連合学事会議へ臨席するためであったことは、地方新聞記事等から確認される。すなわち7月30日刊の青森県の新報『東奥日報』に「中川文部視学官 ハ兼ねて第二地方部巡廻中のところ来月三日より本県に於て開会さるへき東北連合学事会へ臨席の爲め秋田県より引き返

され去る二十七日第三列車にて盛岡着投宿されたりといふ」⁽²⁾との記事があるが、中川の『日記』のメモでは26日の盛岡到着である。30日の盛岡出発についても同紙に「文部視学官中川元氏は岩手県属中里正雄氏と共に去る三十日出発当地へ向け出発したるが右は東北学事会へ臨まるゝためなりと」⁽³⁾とある。中川に同行した岩手県属中里正雄氏も学事会に出席している。

学事会議は8月3日（月曜）に開会、途中9日（日曜）を除いて8月10日（月曜）まで正味7日間開催されている。この学事会議の開催と中川視学官の臨席については中央教育雑誌『教育報知』にも「学事協議会」との見出しで「第二地方部即ち福島、宮城、岩手、青森、秋田、山形、北海道の一庁六県の学務担当官ハ当時青森に於て学事協議会を開き居るに付当時巡視中の中川視学官も臨場せられし由なり」⁽⁴⁾と報じられている。なお東北連合学事会への中川の臨席はすでに7月中旬には予定されていたようで、7月22日刊の『秋田魁新報』には「中川視学官 ハ青森県属毛内嘉胤氏と共に愈々昨日二十日当地を発程し青森県に趣かれたり右は予て記する如く来る八月十一日を以て同地に開かるゝ東北六県学事連合会に臨席せらるゝ為めなりと云ふ」⁽⁵⁾と報じられていたし、また同紙の7月18日号にも「東北六県学事会」との見出しで「兼て本紙上に記載する所ありし東北六県学事会は愈々来る八月六日青森県に於て開会することゝなりし由なるが当時は中川文部視学官も臨席する筈なりと」⁽⁶⁾と報じられている。なお側聞によるためか、あるいは予定が変更したのか、いずれも開催日が事実と異なっている。

各県からの学事会議への参加者、およびその動静については地元『東奥日報』に逐次報道されている。例えば8月1日号には「奥羽連合学事会」との見出しで「全会は明後三日本県会議事堂に於て開設するよしなるが議長には本県知事佐和正氏出席者ハ参事官石井信敬尋常師範学校長伊藤貞勝及び北海道二名宮城県一

名山形県一名福島県二名岩手県三名秋田県三名都合十四名にして中川視学官も臨席するといふ⁽⁷⁾と各県からの参加者数が、また同号には「東北連合学事会の臨席者」との見出しで「此度本県に於てひらかるべき同会へ臨席のため岩手県参事官沢井近知同県尋常師範学校校長清川寛の両氏ハ去る三十日本県へ向け出発せりと」⁽⁸⁾と、また同紙の7月31日刊には「庵地保氏弘前に着す」との見出しで「秋田県尋常師範学校校長庵地保氏は同県属と共に一昨二十九日学事視察を兼ね東北連合学事会出席のため弘前市に到着したりとのこと」⁽⁹⁾とある。秋田県の委員庵地は、青森に向かう途中、弘前に立ち寄っているが、その目的や模様についての詳細記事は見当たらない。また8月2日の同紙には「東北連合会臨席者」との見出しで「福島県師範学校校長中村恭平全県属平山勝治秋田県師範学校校長庵地保全県属佐藤信の諸氏ハ全会へ出席のため本日来青する筈なるが文部省視学官中川元宮城県属浅井元齡の両氏は一昨日来青せり」⁽¹⁰⁾との記事がみられる。中川の7月31日の青森到着も『日記』の記述と一致する。

さて学事会議の模様についてであるが、『北海道廳奥羽六縣聯合學事會議事録』と標記された資料（弘前市立図書館所蔵）にすべての議事録が収められている。以下、この資料を中心に会議の模様について考察することにする。その資料によると学事会議は8月3日午前8時に開会、出席者は次の13名であった。⁽¹¹⁾

第一番	福島県尋常師範学校校長	中村 恭平
第二番	青森県尋常師範学校校長	伊藤 貞勝
第三番	山形県属	関原 弥里
第四番	岩手県属	中里 正雄
第五番	福島県属	平山 勝治
第六番	青森県参事官	石井 信敬
第七番	北海道庁尋常師範学校校長補	山名 次郎
第八番	宮城県属	浅井 元齡
第九番	岩手県尋常師範学校校長	清川 寛
第十番	秋田県尋常師範学校校長	庵地 保
第十一番	秋田県属	佐藤 信
第十二番	岩手県参事官	沢井 近知
第十三番	北海道庁属	鈴木源二郎
文部省視学官中川元臨席		

すなわち師範学校校長や県属等が、宮城県と山形県からは各1人、福島県、秋田県、青森県、北海道からは各2人、岩手県からは3人参加している。また「東北六県連合学事会規程」は以下のごとくである。

東北六県連合学事会規程

- 第一条 本会は学事の要項を協議せんかため東北各県会同を為すものにして之れを東北各県連合学事会と称す
- 第二条 本会ハ毎年五月これをひらき日数凡十日間を期す
但開会日限は予め会場県より連合各県に通知するものとす
- 第三条 本会ハ連合各県に於て輪番之を開くものとしその順次は抽籤を以て之を定む
但各県交互の照会によりその順次を換ふるを得
- 第四条 会員は学事担当の県官を以て之に充つその人員ハ一県より二名乃至三名とす
但時宜により県立学校長若くハ教諭を以て之に充つるも妨けなし
- 第五条 本会を整理せんかため会長副会長および書記を置く
- 第六条 会長は会場県知事若くは書記官之に当り副会長は会員中よりこれを公撰し書記は会員外より会長これを撰定するものとす
- 第七条 本会の議事を分つて討議談話の二種となす
但議事法ハ別に定むる所の規則に依る
- 第八条 本会の意見を主務省に建議せん欲する時都て会長の名を以てするものとす
- 第九条 議案ハ連合各県より提出するものとす
但六十日以前説明書を添へ会場県に送付し該県に於て調査編製の上凡三十日これを連合各県に回付すへし
- 第十条 本会の教育に関係あるものに限り傍聴を許し其他ハ会議の決に由る
但時宜に依り之を禁する事あるへし
- 第十一条 毎会議決の条件ハ閉会に際し出会員に配布し且日誌を編製し連合各県に回送するものとす
但談話は其要領のみを記す
- 第十二条 会場一切の庶務並に費用ハ会場の県に於てこれを負担するものとす
- 第十三条 此規程外に起りたる事件は会長に於て便宜処分することを得⁽¹²⁾

今回の会議での各県からの参加者2～3名も、「規定」の第四条によるものであった。また第十条で「傍聴」も許されているが、今回の会議でも青森尋常師範学校と青森小学校の職員(8月5日)、弘前市の佐藤謙

之助、永野弥門、東津軽郡の山口善吉、西津軽郡の今規雄、中津軽郡の成田健夫（8月6日）など傍聴者があった。¹⁰³ 会長は会場県の知事又は書記官が務めるという第六条の規程にしたがい、青森県知事の佐和正が会長となる。副会長には、選挙の結果、青森県参事官の石井信敬が推挙される。そして石井より、本日の学事会開催に至る経緯が次のように報告される。

昨廿三年ノ学事会ハ北海道庁ノ当番ナリシカ同庁ニ於テハ都合アリテ開会成リ難キ旨通牒アリ依テ同年九月当県ニ於テ開会ノ儀連合各県ヘ照会セシニ山形県ヨリ諸学校令改正モ遠カラズ発布ナルベキニ付右発布後マテ延会致度旨回答ニヨリ其旨各県ヘ照会ノ上同意ヲ得テ延会スルヲトナリ遂ニ同年休会又本年モ五月定期ノ処当時小学校令ニ関スル諸規則未タ文部省ヨリ発布セサルヲ以テ延期ノ儀各県ヘ照会セリ然ルニ其後文部省令ノ発布セラレタルモノ数件アリテ実施上協議ヲ要スルモノアルニ依リ本月初旬開会ノ儀各県ヘ照会ノ上同意ヲ得此度開会スルヲトナレリ¹⁰⁴（傍点引用者）

すなわち石井の説明によると、学事会は当初、明治23年に北海道庁にて開会の予定であったが同庁の都合が悪く開会に至らなかった。したがって同年9月、青森県にて開会の旨、連合各県に照会したところ『諸学校令』（小学校令）公布が間近なゆえ、その発布後まで延期の方針で23年は休会となった。毎年5月開催との第二条の規程に従い、本年（明治24年）の5月に定期開会のところ『小学校令ニ関スル諸規則』が未だ発布されず延期の儀を各県に照会、その後文部省令の発布数件あり実施上協議を要するものが生じたゆえ8月初旬開会する旨各県に伺い同意を得て本日の開催に至った旨が述べられている。5月から8月に延期となった事情について5月1日刊の『東奥日報』には「東北学事連合会の延期」との見出しで「兼ねて東北六県学事当局者の設置に係はる東北学事連合会は毎年輪番を以て開設の筈なるが本年五月ハ本県に於てひらかるべきことなれとも本月は迎も右取運方も相整ひるに付き他日の好期を待つて開設致すべしとて先般本県知事より東北諸県知事へ宛て通牒有之たる由にきゝぬ」¹⁰⁵と報じられていたが、その詳しい経緯は上述したごとくであった。また北海道からは都合により当分参会員を出し得ない旨の23年7月の通牒による回答であったが、「中川視学官同道巡視ノ際当県ニ於テ連合会開設ノ

事ヲ談セラレシニ幸ヒ同意セラレ今回ヨリ参会スルコト、ナリ委員兩名出席セリ」¹⁰⁶との報告があり、北海道からの参加は中川の働きによるものであった。

次に、ちょうど東北地方を巡視中の中川視学官の臨席が適うに至った経緯が次のように報告される。

此度当会ヲ開クニ先チ文部視学官臨場ノヲ文部大臣ニ上申シ併セテ配意方辻次官ニ依頼セシニ当時視学官各県巡視中ナルヲ以テ臨会セシメ難キ旨同秘書官ヨリ通牒アリ然ルニ其後中川視学官当県ヘ巡視セラレタルヲ以テ成ルヘク繰合せ臨会セラレンコトヲ請求セシニ同官承知秋田県出張先ヨリ電報ヲ以テ其筋ヘ上申シ出会スルヲトナリシハ実ニ当会ノ幸ニシテ同視学官ニ対シ当会ヨリモ謝スヘキコトト信ス（傍点引用者）¹⁰⁷

すなわち中川の学事会への臨席は、当初予定になかったことであったが、ちょうど今回の巡視と時期的に重なり、中川自身も日程を調整し、臨席が適うことになった次第であった。青森県は、ちょうど板垣伯の漫遊もあり、弘前では東北七州会の開催もあり、そしてこの東北連合学事会の青森開催と相次ぎ、世人の注目を集めていた時期であった。『東奥日報』に「連合学事会ハ関東関西各地方之れなきはなしと雖とも東北と云へる名称ハ近時世人の注意を促かし来れるを以つて東北学事会の更らに警戒を促かす所あるの感を生せしむ」¹⁰⁸とある。さらに同記事には、「全会は各県学務吏員の会合にして更に行政に度るの協議なれば教育に直接なる影響を及ぼすもの少なかるべきも改正学令の実施につき大に協議する所ありしと云へは東北各県の教育普及を謀るにその益大なるハ予輩之を疑はざるなり」¹⁰⁹とあり、『小学校令』の実施ということが大きな課題であった。また「次きて最も重要なりしと思へるは師範学校問題なりき予輩ハ曾て師範学校問題の講究甚た急務なるを論したるなり」¹¹⁰とあり、師範学校問題も当時の大きな教育問題であったことがうかがわれる。次に学事会議の議事について考察することにする。

2. 学事会議における議事（討議題、談話題）

8月3日は開会挨拶に続いて早速議案の審議に入る。最初の2日間は「議案」の審議で、3日目以降は「談話題」のみである。次表は、今回の会議の議題全体を提案県、日時順に整理したものである。

・ 討 議 題

月日	提案県	議 題
8月3日	山形県	第一議案 府県郡市町村立学校経費収支ニ関スル特別法ヲ制定セラレンコトヲ文部省ニ建議スル事
		第二議案 府県郡市町村立学校職員ニ休職ヲ命スルヲ得ルノ制ヲ設ケラレンコトヲ文部省ニ建議スル事
		第三議案 高等師範学校生徒募集規則第二条中男生徒ニ係ル分「男生徒ハ尋常師範学校卒業生若クハ之ニ均シキ学力資格ヲ有スル者」ノ趣旨ニ改正セラレンコトヲ文部省ニ建議スルコト
		第四議案 尋常師範学校ニ自費生若干名ヲ置クヲ得ルノ途ヲ開ケラレンコトヲ文部省ニ建議スル事
		第五議案 尋常中学校卒業生ニシテ小学校教員タラントスル者ニハ一ケ年以内尋常師範学校ニ在学セシメ小学校教員タルヘキ資格ヲ与フルヲ得ルノ便法ヲ設ケラレンコトヲ文部省ニ建議スル事
8月4日	福島県	第一議案 尋常師範学校ノ郡長薦学生徒ヲ廃スルコト
		第二議案 尋常師範学校生徒ノ年齢ヲ改ムルコト
		第三議案 小学校令ニ基ケル省令ヲ速ニ発布セラレンコトヲ建議スルコト
		第四議案 尋常師範学校同中学校高等女学校職員ノ進級条列ヲ設クルコト
		第五議案 尋常師範学校ノ教則ハ文部大臣定ムル所ノ準則ニ基キ府県知事ニ於テ地方ノ情况ヲ量リ之ヲ定メ文部大臣ノ許可ヲ受クルコト、センコトヲ建議セントス
		第六議案 尋常師範学校英語科ハ随意科トセラレンコトヲ建議セントス
		第七議案 尋常師範学校附属小学校訓導俸給ハ同校経費ヨリ支弁スルコト

・ 談 話 題

月日	提案県	議 題
8月5日	山形県	第一談話題 尋常師範学校生徒学資支給ニ関スル件
		第二談話題 尋常小学校ニ図画唱歌高等小学校ニ英語農業手工商業ヲ加設シタル実況
		第三談話題 郡視学設置ニ関スル件
		第四談話題 毛筆画鉛筆画ノ得失
8月6日	福島県	第一談話題 小学校分教室設置ノ状況
		第二談話題 小学校令ハ一部分ヨリ実施セラル、ヤ又ハ全部ノ準備整フヲ待テ実施セラル、ヤ
		第三談話題 設備規則ハ如何ニ制定セラル、ヤ
		第四談話題 授業料額ハ如何ナル程度ニ定メラル、ヤ
		第五談話題 教員俸給標準額ハ如何
8月7日	青森県	第一談話題 学務委員々数ノ標準ハ如何
		第二談話題 小学校雇教員ハ応分ノ資格ヲ有スルモノニ限り採用ノ事
		第三談話題 尋常師範学校経費目流用ノ場合文部大臣経伺ノ手数ヲ省ク様致シタシ現今各県ノ振合如何
		第四談話題 尋常小学校修業年限三ケ年ト四ケ年トニ於ケル通常経費標準ノ事
		第五談話題 村落小学校ニ於テハ事情ニ依リ学齡児童保護者ニ許スニ児童九歳ニ至ルマテ就学義務ノ猶予ヲ与ヘテ如何
8月8日	青森県	第六談話題 現今高等学校ニ於テ農工商ノ科目ヲ課スルアルヤ其科目程度及成績如何
		第七談話題 小学校教員検定試験ノ成績如何
		第八談話題 私立小学校設置ニ関スル制裁ハ如何

8月10日	岩手県	第二談話題	町村制実施後小学校経費ノ予算ハ町村制第百八条ニ依リ町村長ヨリ郡長ニ報告スルニ止リ県庁ニ於テ之ヲ知ルノ道ナキカ如シ如何ナル手續ニ由テ取扱ハル、ヤ
		第三談話題	従来ノ小学簡易科ハ新令実施後専ラ単級ノ編制ニセラル、ヤ小学校令第十三条ノ規定等文部大臣ヨリ発セラレザレバ詳悉スル能ハスト雖モ其御見込如何
		第四談話題	本年文部省令第三号第五条第一款ニヨレバ従来ノ簡易科教員ハ総テ尋常小学校本科正教員ノ資格ヲ有スルモノ、如シト雖モ其修業年限三ケ年若クハ四ケ年ノ等差ニ従ヒ任用上ノ區別ヲ設ケラル、ノ必要ナキヤ
		第五談話題	小学校令実施後校長教員任用上ノ辞令書式ハ如何
		第六談話題	家庭教育又ハ其他ニ於テ尋常小学校ノ教科ヲ修メントスルトキノ方法并制裁ハ如何
		第七談話題	小学校令実施明年四月ヨリト仮定スルトキハ其経費予算ハ実施ノ期即チ四月以前ニ議定セシムルヤ又実施期日後ニ至リ議定セシムルヤ如何
		第八談話題	師範学校ノ手工科ハ金工ヲ課スル場合ニ於テ如何ナル設備ヲ要シ如何ナル程度方法ヲ以テスヘキヤ
		第九談話題	各小学校ニ手工ヲ課スルニ方リ尋常科ヨリ設クヘキカ將タ高等科ヨリ設クベキカ又何年級ヨリ始ムルヲ可トスルヤ其目的程度方法如何
		第十談話題	高等尋常両小学校ヲ併置セルモノアルヤ其経済ハ如何ナル方法ニ由ルカ

これを見ると「討議題」は山形県提出の5題と福島県提出の7題の合計12題であり、「談話題」は山形県提出の4題、福島県提出の1題、秋田県提出の5題、青森県提出の6題、岩手県提出の10題で合計26題である。それらの問題を分類すれば、以下のようにまとめられるであろう。

A. 師範学校制度に関する問題

中学校生徒に教職への途を開くことの是非。
自費生。郡長薦挙制度。師範生徒の入学年齢。
師範学校のカリキュラムの問題。師範生徒学
資支給の実態。雇教員、検定教員の実態など。

B. 小学校教育に関する問題。

『小学校令』の実施に関する問題。カリキュ
ラム（唱歌や体操、実科教科）。施設・設備の
問題（分教室、設備準則など）。就学年齢の問
題。簡易科の廃止に伴う措置（単級学校と多
級学校）。私立小学校や家庭教育の問題など。

C. 郡視学制度の問題

D. 毛筆画と鉛筆画の得失をめぐる問題

すなわち「討議題」のほとんどは師範学校制度に関
する問題であり、師範学校問題がいかに当時重要な問
題であったかが察せられよう。また、学協会開催の経
緯からも『小学校令』の実施に関する問題が喫緊の問
題であり、それとかわる小学校教育に関する様々な
問題があった。特に岩手県と青森県提出の談話題は第

二地方部（東北6県と北海道）の地域性（ローカリテ
ィー）を反映しているという点で注目されよう。毛筆
画と鉛筆画をめぐる問題も小学校の教育問題に含まれ
るものであるが、当時における重要な論争問題であつ
た。その他、郡視学の問題についても議論されている。

以上がこの会議における議題の全貌であるが、学事
会開会初日の8月3日の山形県提出の5つの議案のう
ち第三議案から第五議案までの3つ、および翌4日の
福島県提出の7つの議案のうち第三議案を除いた6つ
の合計9題は師範学校制度に関する問題であった。さ
らにその内容を細かくみると、山形県提出の3つは、
高等師範学校の入学資格を尋常師範学校卒業生と同等
の学力を有する者に拡大すること、自費生を設けるこ
と、尋常中学校卒業生に1年間の師範学校教育により
教職への途を開くこと、福島県提出の6つは、郡長薦
挙制度、尋常師範学校生徒の入学年齢の他、教則等
に関する問題等である。すなわち師範学校の入学資格、
学資支給制度、郡長薦挙制度、師範生徒の年齢区域、
教則など、いずれも師範学校制度の根幹にかかわる問
題であった。本論文では、それら師範学校制度をめぐ
る議論のなかで、山形県提出の第三議案と第五議案、
すなわち高等師範学校の入学資格に関する問題と尋常
中学校生徒に教職への途を開くことをめぐる議論につ
いて考察することにする。その問題は、いずれも尋常
中学校生徒に教職への途を開くことの是非をめぐる議
論であり、尋常師範学校と尋常中学校の関係に関する
問題であったと言える。

II. 学事会議における師範学校による教員養成原則をめぐる議論

——師範学校と中学校の関係をめぐって——

1. 高等師範学校入学資格を中学校卒業生に拡大することの是非をめぐる議論

山形県提出の第三議案は「高等師範学校生徒募集規則第二条中男生徒ニ係ル分『男生徒ハ尋常師範学校卒業生若クハ之ニ均シキ学力資格ヲ有スル者』ノ趣旨ニ改正セラレンヲ文部省ニ建議スル」¹⁰⁸といった提案であった。すなわち現行の高等師範学校男生徒推挙規則によれば、入学資格が尋常師範学校卒業生だけに限定されており、その区域狭小なる故に、十分に人物を得られない現状である。したがって県知事において尋常師範学校卒業生だけに限定しないで、それと同等の学力資格を有すると認められる場合は選挙し得るように拡大すべきではないかとの提案趣旨であった。ところで同等の学力資格ということについて、具体的には「旧高等、中等、初等師範学校卒業生」¹⁰⁹を指すのかとの宮城県委員（浅井）の質問に答えて山形県委員関原は、それに加えて「尋常中学校卒業生ヲモ含蓄セルナリ」¹¹⁰と答えている。それに対して秋田県属の佐藤委員が尋常中学校卒業生と尋常師範学校卒業生を比較するとき、学力という点では同等、否、中学校卒業生の方が優等かも知れない。「併シ全体師範学校生徒ハ気質鍛練ト云フ特性ヲ有スル者ナレハ資格上ニ於テハ同一ノ者ト云フ能ハザルベシト思フ如何」¹¹¹と、学力だけでなく気質鍛練という点から資格の同一性への疑義を述べ、岩手県属の中里もそれに同意を示す。その質問に対して関原は、資格には気質鍛練も含んでいること、尋常中学校生徒は、入学後3年間官立学校で教育を受けているのであるから十分に気質も鍛練していると答えるが、それに対して岩手尋常師範学校長の清川は、尋常中学校生徒は、もともと教職を志望していない者であり、中学校の目的も教員養成ではないから、そうした中学校卒業生を高等師範学校に入学させることは不相当であると反論する。それに対し山形県属関原は、検定試験によって免許状を授与している現状に比べれば、中学校卒業生に教職への道を開くことは優等の教員を得ることにもなると反論する。このように、高等師範学校への入学資格を尋常師範学校卒業と同等の学力資格を有する者に拡大すべきとの第三議案をめぐる議論は、主として同じ中等教育機関である尋常中学校卒業生に高等師範学校への入学の途を開くことの是非をめぐる論議となり、師範学校と中学校の関係、相違という問題を焦点に議論が展開されることになる。

上述のやりとりを受けて宮城県属の浅井は、尋常中学校と尋常師範学校は組織・目的が相違すること、すなわち「一ハ其人一身ニ価値アル者ヲ授クル所一ハ他人ニ与フルニ価値アル所ノ者ヲ教フル所ナレハ其大ニ相反セルヤ喋々スルニ及ハズ」¹¹²と述べ、尋常中学校卒業生と尋常師範学校卒業生を同一の者と見做すことはできないと強く反論する。最後に北海道尋常師範学校長補山名次郎が、教員養成の現状について次の3点をあげ「右等ノ事情ヲ講究スル時ハ今日本案ノ如キ建議ハ最モ完全ナル教員ヲ養成スルノ良策ナリト信ズレハナリ」¹¹³と、原案に賛成の意見を述べる。

第一、今日県立、公立ノ諸学校ニ於テ英語科并文学科教員トシテ無資格ノ雇教員ヲ採用スル

第二、文部省ニ於テ検定試験ノ合格者ニ尋常師範学校教員免許状ヲ授与スル

第三、年々講習会ヲ開設シ数ヶ月研究セシメ教員免許状を授クル

このような議論の末、多数決を採った結果、原案賛成者は提案県の山形県属関原、青森県参事官石井、北海道師範学校長補山名、北海道庁属鈴木の4名のみで、4対9で否決される。提案県の山形県はもとより、原案賛成の趣旨は、関原や山名の発言に示されたように、中学校卒業生に教職への途を開くという方針に大いに賛同するというのではなく、無資格の雇教員、検定教員、短期講習による速成教員が多いという現状においては、有能な教員を確保するための次善策として消極的に賛成しているものであり、そこには後述するように、北海道や青森県などは特に無資格の教員が多いという実態も背景にあったことが考えられよう。しかし、多数決で原案が否決されたということは、いかに教員不足という状況であるとはいえ、宮城県属浅井の意見の代表されるように、師範学校と中学校の学校の目的、理念、性格の相違という建前が無視できなかったと言える。そのことは、同じ山形県提出の第五議案をめぐる論議でも同様であった。

2. 尋常中学校卒業生に教職の途を開くことの是非をめぐる議論

山形県提出の第五議案は「尋常中学校卒業生ニシテ小学校教員タラントスル者ニハ一ケ年以内尋常師範学校ニ在学セシメ小学校教員タルヘキ資格ヲ与フルヲ得ルノ便法ヲ設ケラレンヲ文部省ニ建議スル事」¹¹⁴というもので、尋常中学校生徒に教職の道を開くという趣旨において第三議案と同様の性質のものともみること

ができる。提案の趣旨は、尋常中学校卒業生のうち、種々の事情で当初の目的を達し得ず小学校の教員の従事する者が少なくないこと、かつそのようなケースは将来増加することが予想されることから、尋常中学校卒業生のうち小学校教員を希望する者に1ケ年以内、尋常師範学校で「教育学」と「授業法」等を講習させ、小学校教員の資格を付与する途を開けば、費用も少なくして良教員を得る便法ではなかろうか、というものであった。

その案に対しても、岩手県尋常師範学校長の清川が、先程と同様、尋常師範学校と尋常中学校は目的、組織が相違することから議論の必要なしとまで断言し、さらに続けて、むしろ師範学校の修業年限を現行4ケ年から6ケ年に延長し学識を錬磨すべきと考えているくらいであるから、わずか1ケ年の教育学の講習で教員となすがごときは教育上大いに不利益であると猛反対する。それに対して山形県の関原は、先程の主張と同様、現在、有資格教員が大幅に欠乏しており、各地方において検定試験など速修法が施行されている現況に徴すれば、「該按ノ如キハ大二検定試験ノ如キ不完全ノ速修法ニ優ルヲ数倍セリ」²³と抗弁する。

ここで清川が、山形県では中学校卒業生で教職の従事している者の数と成績について質問、それに対し関原は、数は尋常師範学校卒業生とほぼ同数であること、またその成績は「顕著」とは断言できないと答える。次に秋田県の庵地が「在学」ということの意味について質問したのに答えて関原が「講習生ノ如ク通学セシムル見込ナリ」²⁴と答弁、それをめぐる若干の質疑応答のあと、先程第三議案には賛成を示した北海道の山名が、「師範学校ハ規律ヲ厳肅ニスヘキ者ニシテ本按ノ如キ通学生ヲ置クハ気風ヲ壞乱スルノ恐レアリ故ニ原案ヲ不可トス」²⁵と今回は反対を唱える。多数決の結果、賛成は提案者の関原ひとりだけで、あとの委員は全員反対であった。先程の第三議案にしても、この第五議案にしても、その提案趣旨は、師範学校卒業の有能な教員が大幅に不足している現状への次善策として、主として中学校生徒に教職への途を開く趣旨の提案であったが、いずれも否決という結果であった。とりわけ後者は、師範学校に通学制度を導入すれば、気質養成という師範学校制度の根幹を破壊することへの危惧が反対理由となっているのであり、いかに有能な教員不足という状況があるとはいえ、師範学校による教員養成という制度原則を堅持すべきとの意見が圧倒的に支配していたことがうかがえよう。

師範学校による教員養成という制度原則の堅持は、山形県提出の第四議案(「自費生」)、福島県提出の第一

議案(「郡長薦挙制度」)等をめぐる議論にもうかがわれるのであるが、それについては稿を改めて考察することにし、次に、議論の背景状況として、当時の教員の資格にかかわる資質の実態、特に無資格の雇教員と検定教員の実態について、青森県提出の第二談話題、第六談話題をめぐる発言を中心に考察することにする。

3. 明治20年代における教員資質の実態

(1) 雇教員の実態

8月7日、青森県提出の第二談話題は「小学校雇教員ハ応分ノ資格ヲ有スルモノニ限り採用ノ事」というものであった。青森県参事官の石井が「本県ニ於テ目下訓導欠員ノ際ニハ雇教員ヲ用フル処モアレトモ雇教員ト云フハ教員タル資格ナキ不完全ノ教育者故小学校令実施後ハ用ヒサルヲニセントス併シ有資格ノ人ニ乏シキトキハ止ムヲ得サルヲ以テ用フルヲナキニシモアラス故ニ之ヲ用ユル場合ニハ精査ノ上相当ノモノヲ用井ントス各県ノ振合ハ如何」²⁶と雇教員の採用に関する青森県の実状を述べるとともに各県の実状を尋ねる。それに対してまず福島県属の平山が、福島県ではかつて訓導、授業生のほか雇教員の採用を一切禁止する旨を県下に布令したが、郡長の請求により止むを得ざる事情ある場合に限り許可、その数は僅少であることを述べる。次に山形県属の関原が、山形県でも訓導、授業生以外は用いない方針であり、止むを得ない場合に限り雇を許可する処置を講じていることを述べる。岩手県では専門教員は多少用いているが、その他はあまり多く用いていないこと、採用については制限を設けず、任免に関しては郡長に一任していることを岩手県属の中里が述べ、岩手師範学校校長清川が「雇ハ少ナキモ将来一切之ヲ用井サル様ニ致度見込ナリ」²⁷と補足する。宮城県属の浅井も、雇は多少用いているが将来は廃止する見込みであると述べる。北海道の山名は、雇は多少いるが皆一時採用であり制限はないこと、最後に秋田県も他県とほぼ同様であるとの発言が続く。

以上、第二地方部の全般的状況は、教員不足の現状において止むを得ず雇教員を多少用いている状況であるが、資質の点ではやはり問題があり、いずれの県においても将来的には廃止する方向であることで共通している。中川視学官の『巡視日記』にも、青森県の八戸高等尋常小学校の視察記録に、教員の資格による資質、授業の巧拙についての記録があるが、師範学校卒業生は「a」、雇教員についてはたいてい「劣」と記されていたこと、したがって今後はできるだけ師範学校卒業生によるべき旨が随所に、また『演説草稿』等に記されていた。²⁸

(2) 検定試験の実態

8月8日の学事会議の青森県提出の第六談話題は「小学校教員検定試験ノ成績如何」であった。青森県の委員伊藤が青森県の実状について、検定試験を年に2回実施しているが、全科を出願する者は極めて少なく多くは簡易科某科および授業生検定試験を出願すること、教科としては教育、国語、漢文、作文、習字に及第する者が多く、彼らには「仮免許状」を授与しているが、彼らが免許学科以外の学科の授業も担当していること、ただしその成績は必ずしも不良ではない実状が述べられる。次に福島県委員が、福島県でも検定試験は年2回実施しているが、やはり全科試験を受験する者は少なく、ほとんど某学科ないし簡易科の受験であると報ずる。また教育学を含め3科以上合格の者には「免許状」を授与、英語、農業、手工、体操、音楽の5科については1科でも与えているが、「合格スル者百人中僅四五人ノ割合ニシテ亦其成績良カラズ殊ニ英語ニハ及第スルモノ殆トナク」^⑧と実状を伝え、ただし「此等某科及第者ハ實際上矢張全科ヲ教授セルカ成績ハ可ナリ或ハ処ニヨリテハ師範学校卒業生ヨリモ高給ニ雇ハレ居ルモノモアル位ナリ」^⑨と成績は必ずしも悪くはないことを述べている。山形県もやはり全科試験に出願する者は僅少で、一科毎に免許状を授与しているが、その科目名は小学校学科の名称と同一であること、また何科であっても必ず教育学を併せて試験していることを述べる。岩手県も福島県とほぼ同様であるが、受験者は一般に少なく25人から30人程度で、うち全科出願の者はほとんどいないという状況であるが、検定試験を廃止するとどのような影響が生ずるであろうかと懸念を示す。岩手県も、他県とほぼ同様であるが、某科試験には教育学を課さず実地授業のみを試していること、簡易科の出願が多い実状を述べる。宮城県も某科に教育学の試験は課していないこと、今日まで免許状授与数は500余号に登るが、うち全科免許状を授与した者はわずか3人に過ぎないという。秋田県では検定試験は師範学校科目をもっておこない、免許状は小学校科目をもって授与していること、また試験の内容について「例ヘハ理科ノ免許状ヲ受ケントセハ地理中ノ地文及物理、化学、博物ニ合格スルニアラサレハ能ハス又算術ハ小学校ヲ標準トス故ニ代数幾何ヲ試問セシテ師範学校ニ於テ授業スル所ノ算術及簿記ヲ試問ス尤モ何科ニモ教育学ヲ試問ス其問題ハ容易ナル者ナリ」^⑩と詳しく紹介している。そのような試験法にもよるせいか、全科および理科を出願する者は特に少なく、本年は志願者50人、実際受験した者は30人、そのうち及第者は10人位であったという。

以上、各県の実状をみると、全科試験を受験する者は極めて少なく、まして合格する者となるとごく僅少で、ほとんどが一学科のみの受験であったことで共通している。そして教員の大幅不足から彼らの多くが免許学科以外の学科の授業も担当している実状が広範にみられたようである。ただしその成績は必ずしも不良というわけではなかったようで、その点では無資格の雇教員とは異なっていたと言えよう。

学事会議における師範学校制度をめぐる議論、尋常中学校生徒にも教職への途を開こうとの山形県の「提案」の背景には、上で考察したような、師範学校卒業教員の大幅な不足という状況下においてに有能な教員を供給するかという課題意識があったとみられるが、議論の結果は圧倒的多数による否決であり、師範学校による教員養成という制度原則を堅持すべきとの意見がいかに支配的であったかがうかがえよう。

ところで学事会議におけるそのような見解は、当時の世論状況をも反映していたとみられる。森文相時代の明治19年、『師範学校令』の公布によって本格的な発足をみた師範学校制度であるが、明治20年代前半期には師範学校と中学校の合併論が唱えられ、それをめぐる可否論争が展開されるなど、師範学校と中学校の関係は当時、重要な論争問題となっていた。^⑪学事会議の議論の背景として、次に明治20年代前半期に展開された師範学校と中学校の合併論をめぐる論争について考察することにする。

Ⅲ. 明治20年代前半期における尋常師範学校と中学校の合併論をめぐる論争

—— 学事会議における議論の背景として ——

1. 師範学校と中学校の合併論批判と山田邦彦の反論 (明治22年9～10月)

明治22年10月25日発行の『教育時論』に「師範学校の目的を論ず」と題する論説があるが、そのなかに「近頃奇を好むの論者あり、尋常師範学校と尋常中学校との学科を比較し、其教ふる所の課目は、略々似寄たるものなれば之を合併し、師範学校の事業を縮少し、其経費を減少せば甚妙ならん、との論を喋々主張するに至れり。」^⑫とある。すなわち当時、尋常師範学校と尋常中学校とを合併すべきとの論が登場、そうした合併論に対して論説主の田中弥寿生は「其目的の異なる学校をして、一も二もなく合併せんとするが如きは、其甚誤れるを知るものなり。」^⑬と批判している。その理由として田中は、小学校教員の資質として大切なのは学問知識だけでなくむしろ「志操」であること、その

ためには「師範学校に於ては、生徒をして務めて、教育の事業を好むの情を発せしめ、其志操をして堅確ならしめざるべからず、」⁹⁰と師範学校的重要性を強調、さらに言えばそのような資質は1～2年間の「教育学」の学修だけで養成できるものではなく、児童と遊戯や快楽を共にすることにより感情移入能力を養うことが大切であること、そのためには4年間の師範学校教育だけでも不十分であると述べている。

ほぼ同じ頃の9月25日発行の『教育時論』(160号)には、文字通り「尋常師範学校と尋常中学校との合併論につきて」との見出しによる記事が掲載されている。論説主は明記されていないが、それも師範学校と中学校の合併論に対する批判記事である。すなわち合併論の論旨は、師範学校も中学校も最初の学年は普通学科を授けている現状であるから、後の学年において師範生徒には1ヶ年分離して教育学・教授法を授ければ可なりとする「暴論」であると断ずる。そして合併論者も、師範学校と中学校の性質、目的が相違していることは充分承知していることであろうが、両学校は「一は己の智識を修めんが為に之を学び、一は人を教ふるが為に之を修むるもの」⁹¹であるから、たとえ学科が同一であっても、教ふる教師も学ぶ生徒も、いずれもその「覚悟」⁹²が異なること、また両学校の生徒の最も大きな相違は気質養成の点であり、その気質養成は、一朝一夕でできるものではなく、4年の歳月を費やしても足りない程であるという。したがって師範生徒を中学校生徒と一緒に教育するなどということは暴論もはなはだしきものであり、「故にこの両学校合併論は、到底与論を形成する能はず、又当局の注意を惹くに足らずして、逆も向後、実行し得らるべしとも思はれず。去れば各地方の師範教育に従事して、熱心に其職業を奉ぜらるる人々も、未だ此合併論に対して、左まで反駁する人あるを聞かず。吾等も亦此議論につきては、左まで反対するの価値無きものと思惟したり。」⁹³と一蹴している。

その記事に対して早速、10月15日発行の『教育時論』(162号)に「尋常師範学校尋常中学校合併論に付き山田氏よりの来翰」と題する反論が掲載されている。末尾に「山田邦彦」とあり、宛名を「田中登作様」と書かれていることから、合併論の主張者は山田邦彦であり、上掲の合併反対論は田中登作によるものであったことが確認される。山田は、田中の合併反対論に対して各個に反論を述べている。まず学科について、師範学校と中学校の普通学科に関する共通の教育の上に師範生徒に教育学教授法を1年間教えるとの自説への批判に対して、自分も現行の規定では教育学教授法は時

間数にして1年間にも満たない不十分なものであるという点では認識を同じくするものであることを述べ、自分が合併論を唱える意図について「今理論ヲ離レ、實際ニ於テ全国ノ学校ニ、能ク是等ノ教授ヲ果シ得ル教師ノミヲ充用シ得ベキカ、抑将タ其供給ノ整フベキ者ナリヤ否、我等ハ容易ニ其見込ノ立タヌ者ナリ。是即チ御高説ト異ナル原因ト存ズ。」⁹⁴と「理論」からではなく、師範学校の教員の資質の現状、および将来の供給という現状の認識に立つての主張であると述べる。次に気質養成の問題について、現行の4ヶ年の師範教育は、普通学科の教授に大半を費やしており気質養成にまで十分にゆき届いていない現状を指摘するとともに、気質養成は師範学校だけの問題でなく、むしろ赴任後の教員待遇上の問題であり、また「壮年者ノ羨ムナル政事上ノ外ニ、尚未ダ立身ノ目的不確ナル年頃ノ者ヨリ生徒ヲ募集シ、強テ教養セルノ結果ガ重モナル方ナラント存ズルナリ」⁹⁵と師範学校入学者の年齢の低さに問題であると述べる。また教員、生徒の「覚悟」の相違について、知識、教養として学ぶことと、生徒に教授すべく学ぶ師範教育とは、生徒の覚悟においても格段の違いがあると言うが、およそ知識とはただ蓄えただけでは役に立たないのであって、他人に語り、伝えることが大切であり、「今中学校ニ於テ授クル所ノ学科、即チ普通ノ知識ハ、当ニ斯ノ如キ者ナランヲ要ス」⁹⁶と述べ、その意味では中学校教育も「師範教育的」とならなければならないと述べる。要するに山田の合併論の主たる論拠は、師範学校の教育も中学校の教育も実際においてはさほど相違がないという現状認識が基本にあり、そうした状況で中学校生徒に教職への途が閉ざされていることの不経済性という経費の問題もあげている。そして今後の改良策として以下のように提唱している。

1. 現に師範学校でおこなっている普通学科の教育は、中学校においておこなう。
2. 師範学校の学科は、教師たるべき学問と、芸術すなわち教育学、実地授業法とし、その修業年限は2年間とすること。
3. 師範学校の生徒は、中学校四年級以上にして、小学校教員たらんことを欲する者から選択すること。

要するに山田の合併論の骨子は、師範学校と中学校の教育の現状は普通学科の教育が大半であることから、その共通する部分はむしろ中学校でおこない、中学校4年級以上の生徒で小学校教員を志望する者に2年間

ほどの教育学、実地授業法など、今日いうところの教職教育をおこなうとの趣旨と言えよう。

2. 西村正三郎の合併論批判と山田邦彦の反論 (明治23年1月～4月)

上記の山田邦彦の論説については、当時アメリカ滞在中の西村正三郎も『教育時論』誌上でみて、意見を書簡にしたため明治22年12月28日に山田に送付したようである。山田は、その西村の書簡（『教育時論』171号に「師範学校長の職分」と題する「社説」として掲載されたものであろう）の要旨と自分の反論を『教育時論』171号（明治23年1月15日刊）に「教育時論ノ紙上ヲ拝借シテ西村正三郎君ノ好意ヲ謝シ併セテ卑見ヲ述ベン」と題して掲載している。それによると、西村の主張の要旨は以下のとおりであった。⁹¹

第一 人物ニ就キテ

- (一) 我邦ノ尋常師範学校長ニハ、近来殿様ノヤウナルガ多ケレドモ、米国ハ然ラズ、恰モ仲宜キ家族ノ長ノ如クナル事。
- (二) 全ク学者ナル教員多カレドモ、彼ノ国ニテハ然ラズ、教授ヲ能クスル教員ヲ用井タル事。

第二 方法ニ就キテ

- (一) 米国ノ師範学校ニテハ、始メヨリ其生徒ニ学科ヲ授クルト同時ニ、其学科ヲ他ニ教フル仕方ヲモ習ハシムル事。
- (二) 其種類ハ、尋常小学高等小学及中学ノ学科ト、其格別ナル教授法ナル事。
- (三) 付属小学ハ、実地教授法ノ観察場トナス者多ク、我邦ノ如ク必シモ教授ノ練習場トナサザル事。

第三 準備ニ就キテ

- (一) 第二ニ挙げタル如キ方法ナルヲ以テ、教授ハ実物実験ヲ主トス。故ニ其実験ニ要スル室（即チ場所）及実物等ハ、毎生徒ニ之ヲ備フル事。

すなわち西村の書簡は、アメリカの師範学校の校長、教員、教授法等の実状を紹介する形で日本との相違を教示したものであり、師範学校と中学校の合併論に焦点をおいて言及したものではないが、「兼テ小生ノ持説ナル師中学校事業改正論ヲ批評セラレ」⁹²とあることから山田の合併論に対する批判も含んでいたようである。山田は、上述の西村の指摘のひとつひとつに対して以下のように反論を展開している。

まず第一点、師範学校長のあり方について。「我邦現時ノ校長ハ、兼テ一府県教育政治ノ実務ニ服セシムル主意」⁹³であり、アメリカのような督学制度も整ってい

ない現状においては「主トシテ師範学校ヲシテ、町村ノ教育、府県会并ニ府県庁ノ事業等ト密着ノ関係ヲ保タシメ、提撕斡旋以テ全府ノ教育ヲ進ムルヲ要スルナル現今ノ仕組」⁹⁴ゆえに到底アメリカのように一族の長の如き有様は不可能に近いこと。それを改めるためには「先ヅ兼務ノ主義ヲ改メザル可ラズ」⁹⁵と述べる。そしてアメリカの師範学校長の役目は「現時我邦教頭ノ仕事若クハ地位ト比較スベキ者」⁹⁶と述べる。

第二、師範学校生徒の教育法について、学科とともに教授法も授けるべきとの貴説については自分も全く同感であると述べる。ただ「若シモ我邦ニ於テ、此事師範学校ノ始メヨリ整フモノナラバ、何シニ小生風情ガ大胆ノ議論ヲ唱ヘ申スベキ。必竟事ノ實際ニ於テ、教授法ヲ学ブ以前ハ、諸学科ノ教授ガ中学師範別ニ異ナルナク、且其目的ヲ達スルヤウ教フル人ノ乏シキト、之ガタメ不経済ノ感少カラザルヨリ、然ル異見ハ生ジタルナリ。」⁹⁷（傍丸ママ）と、自分が合併論を唱える理由は、教授法を学ぶ前の諸学科教授が師範学校と中学校でほとんど同じであること、かつそれぞれの目的を達するよう教え得る資質をもった教師にも乏しい現状認識があり、そのような現状において合併することは経済的にも合理的であるということであった。

第三の準備のことも全く同感で、この点は日本も早くアメリカの域に達することを望んでいることを述べる。ただ日本の師範学校で使用している教育学、心理学の書物はヘボン、サレー、ジョホノット、ランドンなどの説であり、しかも「直訳教科書」を用いており、人情、風俗、言語、宗教、開化の度などすべてに異なる日本の都鄙町村の学校においてどれほど効果があるかは疑問であり、教師として赴任後に役立つものといえはわずかに「各科教授法」くらいであると述べる。わが国の師範教育の現状は、入学年齢が男子の場合は18歳以上、4ヶ年間の教育で19以上の学科を教授するゆえに莫大な数の教員を必要とすること、しかし大半の教師の実態は、学力の不足というより教授法に通達する者が極めて少ないなど、日本の師範教育の実状を指摘している。

最後に付属小学校に性格について、アメリカでは「観察場」という性格であるが、わが国では「実地授業ノ練習ト小学教授ノ模範ヲ兼子タルモノナランヲ要スル」⁹⁸こと、実際に師範学校の教師と生徒のみが互に教授法の実験批評をするのは「其法式手續ヲ覚ユルニハ必要」⁹⁹であろうが、真の経験は小学生徒を相手とする「実地活物」に勝るものではなく、したがって付属小学校は実地授業の練習の場として不可欠であると述べる。

以上、両者の論争は、日本とアメリカの事情の相違

に根差すものであり、その点において土方勝一も西村の論説に対して反論、西村と土方の間でも論争が展開されている。⁸²したがって西村と山田の間では、師範教育のあるべき理想に関しては意見が「大同小異」であること、その小異とは「小生ノ所謂師範生ハ中学生ヨリ募集セントノ一時ノミ」⁸³と山田自身によって結論づけられることになる。しかし、その点も必ずしも大きな相違点とは言えないようである。それは両者の次に紹介する論争で明らかになる。

すなわち明治23年4月5日発行の『教育時論』(179号)に「尋常師範学校ト尋常中学校トノ合併論ニツキテ」との見出しのもと、西村正三郎と山田邦彦の2人の論説が掲載されている。先の西村と山田の論争は、日本とアメリカの師範学校教育全般のあり方をめぐってのものであったが、今回のそれは合併論をめぐる論争という形にやや焦点化されている。

まず西村の論説からみていくと、西村は、山田から送付された雑誌『文』所載の「師範学校中学校合併論」について、「御論文ニヨリ、始メテ日本ニ是等ノ論ニ賛成者多キ有様ヲ知り候次第ニ御座候」⁸⁴と、日本では合併論がかなり盛んであることを認識する。以下、その合併論に対して以下のような私見(合併反対論)を述べている。

- (一) 中学校と師範学校の校舎を一にしたり、教員が兼務することには異存はない。また中学校卒業生に2年間、教育学などの学修によって小学教員とすることについても敢えて反対ではない。ただ中学生徒と師範生徒とでは、たとえ同一の学科を学ぶのであっても、「修ムル道」が異なるのであるから「中学生徒ガ中学校ニテ、普通学ヲ学ビ、師範学校ニテ教育学ト教授法ヲ学ビ候ノミニテハ、教員トナルニ適セズト申一事ニ御座候」⁸⁵と山田の論を批判する。
- (二) 日本の師範学校とアメリカの師範学校の教育内容において特に3年次に配当している教授法は、教授法一般の理論ともいふべき「教授汎論」と、各学科の教授法ともいふべき「教授各論」とから成っており、いずれも大切である。
- (三) したがって仮に中学校卒業生を師範学校に入学させた場合も、各学科とも繰り返し「師範学校的」に教える必要がある。
- (四) 当地アメリカでは人口2000人(あるいは3000人?)につき必ず公立の中学校を設立しなければならないので中学校の数は多く、したがって中学校の卒業生も多い。したがってアメリカでは師範学校生徒の大半は中学校の卒業生である。
- (五) 上記のことはアメリカだけでなくドイツ、オー

ストリア等、ヨーロッパでも中学校は多い。それに比べ日本は中学校は各府県一校であるから極めて少ない。一県一校という現行の『中学校令』を廃止し、中学校の数がもっと増えれば、師範学校も「其生徒ノ大分ヲ中学生ヨリ得ル時アラント存候」⁸⁶。

(六) ただし中学校から師範学校生徒を得るようになったとしても、中学校の各学科とも「師範学校的」に教授し直す必要があり、中学校で授けた普通学科をそのまま師範学校の学科に「代用」するのはやはり適当ではない。要するに「大兄ノ意見ハ中学校ニテ各学科ヲ教ヘ、師範学科ニテ教育学ヲ教ヘ、教授法ヲ教フレバ、夫ニテヨシト云ヒ、小生ハタトヘ中学校卒業生ニテモ、師範学校的ニ教ヘ直ス必要アリト云フガ、相異ナル点ト思ハル。」⁸⁷その「師範学校的ニ教ヘ直ス」ということは教授法を極めて「細密」に教えることである。

(七) 世の政治家や学者連が、師範学校本色の職分を狭いものと見做すことについては敢えて反論はしないが、大兄の如き実地に師範学校に従事する者が合併論などを主張すると世人への影響も大きい。

以上の要旨の西村の論説に続いて山田邦彦の論説が掲載されている。山田の論説は、日本とアメリカの相違、例えば各科教授法について、アメリカでは知識を教えると同時にその教授法を授けているが、日本では普通学科の知識とは別個に小学校の教科書を用いて教授法を授けていること。そこには、日本の師範学校教育は小学校教育が土台になっていると言うものの、実際に師範学校でおこなっている普通学科はかなり上級の学問であり、「従来ヨリ今日ニ至ル迄師範中学何レモ規則実際共ニ異ナラザレバ、乃チ同様ノヲ別タニナスハ無益ナリト申ス次第ニ候」⁸⁸と、自分が合併論を唱える根拠を述べている他は、基本的に意見の極端な相違はなく、むしろ二人の意見が極めて接近していることを確認している。特に師範学校生徒を中学校卒業生から求めているアメリカやヨーロッパの状況を報じ、日本も将来的にはそうあるべきとの西村の意見について山田は「小生ノ論題外ナレドモ御同案ナリ」⁸⁹と述べている。先の論説にみたように、山田の師範学校構想も、世間には「合併論」とみられていたが、基本的には教員の学識、学力という点で中学校教育を土台に考えており、そのうえに教職志願者に2年間の師範(教職)教育をおこなうというものであったから「御同案ナリ」となるのも当然のことであったと言える。さらに実状として「現ニ今日師範校入志願ナレドモ、年齢不足或ハ学資、或ハ生計ノ都合等ニテ一旦中学校

ニ入学セルモ其二三年ヨリ更ニ師範校ニ入ルモノ往々有之ニ候。ヨシ今日只今ニテハ少々候補者ニ乏シトスルモ制度改正ノ上ハ、多クモ二ケ年後ニハ充分ニ相成ヘク候、其故ハ師範学校ヲ二ケ年ノ年限トスレバ、今ヨリ二ケ年間ハ其入学生ヲ募ルニ及バス、之ト同時ニ教師志願者ハ、矢張中学ニ入学シテ他日ヲ待ツニ相成候而シテ師範生ノ卒業モ間斷ナキニ相成サニ候⁹³と述べており、中学教育の土台の上に2年間の師範教育という持説をさらに詳論している。要するに2人の間の意見不一致の点は、日本の師範学校教授法を、アメリカ流に細部に至るまで改めるか否かのみとの確認を最後に2人の間での論争は終息することになる。

3. 政費節減の立場からの合併論とそれへの反対論 (明治23年12月)

以上考察したように、師範学校と中学校の合併論をめぐる論争は、明治22年から23年にかけて田中登作と山田邦彦、西村正三郎と山田邦彦の間で展開されたが、明治23年に入ると帝国議会において政費節減という観点から師範学校・中学校合併論や師範学校排斥論が主張されたようである。明治24年9月5日発行の『教育時論』に「尋常師範学校論如何」と題して「世には、又種々の論者ありて、已に昨年の貴族院でも尋常師範学校は、多額の経費を抛ちて独立せしむるに足らず、之を尋常中学校の付庸として、存するに止めんとの発議さへありき。熱心なる教育家等は、之を聞きて無稽の妄説とし、弁難攻撃毫も仮借する所なかりしが、尋常師範学校排斥者（絶対的の排斥論者にはあらず）は、啻に其の跡を絶ざるのみか、却て勢力を増すの観あり、⁹⁴と報じられている。当時、師範学校にかかる年間経費は少なくとも7～80万円にのぼるものであり、⁹⁵そうした経費支出の一方、「実際に就て其卒業生を観るときは、中学校の卒業生等に比して、別に異なる所を見ず、現に各地方に於ては、中学校卒業生にして小学教員たるもの、殆んど師範学校卒業生と同数もあらんが、其優劣を比較するに彼の比に劣らざるのみか、其学力の深遠なるだけ、却て彼の方が優るやの観あり。左れば師範学校が教育家を養成すると云ふは、唯理論若くは儀式的に止り、実益上は更に効驗なく莫大の経費を掛けたる丈が損となるのみ。」⁹⁶というのが当時の合併論の主たる論拠であった。そうした帝国議会における合併論や師範学校排斥論に対し、明治23年12月19日に新聞雑誌の「号外」という形で猛烈な反対運動が展開される。その号外全文が『教育時論』に「帝国議會議員及全国の教育家諸君に告ぐ」との見出しで掲載されている。その要旨は、まず師範学校は単に一個人

の学識性行を養うためではなく、純良なる「国家の忠僕」を養成する国家の事業であり、その意味で普通教育に携わる教師の任務は軍人と同じである。しかるに近来、高等師範学校を帝国大学に、尋常師範学校を中学校に合併せんことを主唱する者が出てきていることを述べ、その合併論に対して以下のように反論を展開している。

(第一)帝国大学と高等師範学校の相違について。帝国大学は学理専攻の学生を養成するところであり、高等師範学校は教育家という技術者、具体的には尋常師範学校と尋常中学校の教師を養成するところである。しかるに現今、例えば明治22年末の尋常師範学校数は47校、教員数は男女合わせて631人、生徒数5706人。その教員631人のうち、全科を教授すべき免状を有する者、すなわち大学もしくは高等師範学校を卒業して教師となった者はわずか95人で、その他一二学科の教員免許状を有する者223人、それ以外の302人は無資格の教員である。また尋常中学校は53校、公立高等女学校は23校、教員数は中学校645人、高等女学校276人、合わせて921人である。これと尋常師範学校の教員631人を合わせた1549人が現在の師範学校、中学校、高等女学校の教員数である。しかるにそれら3つの学校の教員となるべき卒業生の数は高等師範学科、高等女子師範学科および選科を卒業した者はわずか219人で教員全体のわずか7分の1である。「斯く尋常師範学校中学校ともに、無資格の教員を入れて、一時の急を補ふ所以のものは、即ち高等師範学校の卒業生が、其需要に応ずるに足らざるの例なり。」⁹⁷と述べ、今後高等師範学校を一層拡張して師範生徒の定員を増加すべきである。

(第二)尋常師範学校と尋常中学校の合併論について。尋常師範学校と尋常中学校とは、後者は高等学科の予備と実業に就く者の養成、前者は授業法研究の目的をもって生徒を養成するなど、そもそも生徒養成の目的が異なるものであり、決して同一視できるものではない。しかして明治22年末の全国公立小学校の数は25431校、全科もしくは一二学科の免許状を有する教員は28918人、授業生の数は36953人。これを生徒100人に対する比例で算出すれば、正教員は9分7厘、授業生は1人2分4厘となる。師範生徒の養成は今後ますます定員拡張の必要こそあれ断じて縮小すべきではない。「況や目的の異りたる二校を合併して、其实效を見んとする如きは、実に机上の空論」⁹⁸である。

(第三)以上、統計上より高等師範学校と尋常師範学校の必要なことは言うまでもないことであるが、さらに国家の大計から考えても、欧米諸国の人々が、わ

が国開国以来の政治、法律、学術、農工、商業などの発展に驚嘆の念をもっているが、それも普通教育の普及改進のゆえである。しかるに政費節減を理由に師範学校を大学や中学校に合併するなどという策を実施するとすれば、それはまさに外国人の物笑いの種である。

続いて「吾等の知人が起稿したもの」で、われわれの言い尽くさざる所を補うものがあるとして記事を掲載しているが、それも「第一 帝国大学と高等師範学校とを合併するの非理なる所以を弁す」「第二 尋常師範学校と尋常中学校とを併合するの非理なる所以」との見出しによるものである。前者の論旨も、上の記事と同様、帝国大学と高等師範学校の目的の相違ということ述べているがさらに付け加えて合併論、すなわち高等師範学校を大学レベルにまで引き上げるということは、尋常師範学校の教員不足を早急に解決しなければならない現今において現実的ではないこと。次の第二についても、尋常師範学校と尋常中学校の目的性質の相違から教授法が異なるのは当然であるが、カリキュラムについても師範学校は小学校のカリキュラムに規定されるものであり、「教育学」「心理学」は必須であるが外国語はさほど必要としないこと、また例えば倫理学なども、師範学校の場合は、自分が習得するとともに、「修身」をいかに教授するかということが念頭になければならないこと、すなわち師範学校は「皆授業法的の精神を以て教授せざれば、其目的を達したりと云ふべからず。是固より中学校の教授法に向て、望むべき主旨にあらざるなり。」⁹⁰と両学校の相違について補足している。その他、師範生徒は、将来小学教員として国家の事業に任ずるのであるから、学資支給制、兵役義務の軽減など「保護」措置が必要であること。なお「独逸等にて、師範学校を小都会に設置するの方針を取りたるは、其生徒をして、大都会の贅沢に感化せしめざらんが為なり。是大都会の贅沢と、小学教師の職業とは、両立せざるものあればなり。」⁹¹と、ドイツを例に師範学校の置かれるべき環境について述べ、その点からも師範学校と中学校の合併論は妥当ではないと批判している。結論として「是れ吾等が、両校の性質目的より、并に費用節減論よりも、共に不同意なるの主意なり。請ふ論者并に教育家の特に熟慮せられんことを。」⁹²と結んでいる。

4. 東京茗溪会における合併反対論（明治24年1月）

—— 師範学校拡張論 ——

帝国議会等における師範学校・中学校合併論に対する反対運動は、東京茗溪会においてもなされた。明治24年1月25日刊の『教育時論』に「教育上の問題に関

する意見」との見出しで東京茗溪会員中の有志者生駒恭人氏外82人による教育制度改良案に対する意見書が掲載されている。「近來教育の一部に関する改正論を唱ふる人現はるに至りたれば、先づ其問題に関する吾等の意見を陳述して、以て改良論者の参考に供し、併せて世の教育に志す人々の賛成を乞はんとするなり。」⁹³との意図のもと帝国議會議員ならびに新聞雑誌、教育会等に配布したものの全文が転載されている。まず「第一 尋常師範学校と尋常中学校とを合併すべからざるごと」との見出しで師範学校、中学校それぞれの性質目的の相違を説いている。すなわち「尋常師範学校の性質目的」について、尋常師範学校は、小学教師を養成する目的の学校として各府県の必ず一校を設置する制度であるが、小学教師はただ単に学識だけでなく、兼ねて周密熟練なる技術を要するゆえ独立の一校とすべきこと、「小学教育を国家が担任する以上は、其源泉なる教員養成所を国家が負担すべきは当然の義務」⁹⁴と主張する。次に「生徒の資格」として、年齢については、師範学科を修めるには少なくとも16～7歳くらいに達していなければ知能的に困難であること、かつ卒業して小学教員に従事するにも「丁年」（20歳）以上でないと適当ではないと述べる。そして「師範学生は入学の初めより小学教員たらんとするもののみなれば、是実に国家の忠僕たらんことを期するものにして、其募集の方法徴兵に類するの實あり。是に於てか今日の情態にては之に給費せざれば、漸次入学者の数を減少するに至るは数の視易き所なり、」⁹⁵と、今日の状態においては生徒確保の観点からも給費制度は不可欠であると主張する。

次に師範学校における教授訓練の特質について、児童に教育するには単に学識だけでは不十分で、学識を児童に伝える方法に習熟しなければならないこと、またその起居動作も常に小学教員たるに適すべき習慣を得せしめる必要があること、要するに「師範学科はもとて小学の教科に由て定り、其訓練は小学教員たるの操行を養成するに外ならず」⁹⁶と述べ、ドイツの教育学者ゲーステルエツク氏の言などを紹介している。

次に尋常師範学校の教師に資格について、師範生徒に学理を授けると同時に小学生徒に授ける方法にも習熟している必要があること、かかる教師は、目下のところ高等師範学校生徒が在学中に学理と教授法に精通するか、実地に小学教員を10年以上経験した者が適当であるとするが、現今の小学教員中、そのような要件にかなう者は微々たるものである。ところで当時47の尋常師範学校教員600有余人中、400人程は無資格の教員であること、「此無資格の教員中には、学力に富みた

る人もあるべく、又宿徳老儒の人も少からざるべけれど、概ね学理と授業法とに兼ね通したるにあらざること明白なり。」⁹⁰と、学理と授業法の双方に通じる教師は僅少である。毎年師範学校から1600余人の卒業生を輩出しているが、それでも到底需要に応じ切れない実状から高等師範学校の生徒拡充の必要も訴えている。

次に「尋常中学校の性質目的」について、尋常中学校は、わが国「中等社会」を組織する人物を養成する所であり、卒業後は、より高等の学科を修める者と実業に就く者と2種類あって「生徒の志望は師範生の如く一定したるものにらず」⁹¹との実状である。またその父兄は中等以上に資産を有し、その子弟をして立身の道を得せしめんと望んでいる者である。したがって、そうした生徒父兄の需要に応ずべく、中学校における教授・訓練の特質は、生徒が将来、中等社会を担う地位にふさわしい学識と材器を得せしむるにある。ところでこの年代の青年は、ともすると「長上の教訓に従はざるの傾向を生じ易し。是中学教育の困難なる所以なり。」⁹²と述べる。したがってひとつは明瞭正確な知識を授けると同時に「方正厳格なる秩序習慣を養成するの必要あり」⁹³と述べている。最後に、かかる中学校の教師の資格は、小学教師に比較して高度な専門学識とともに人物の弘毅なることが肝要であり、それには大学の卒業生が適任であると述べている。

以上、尋常師範学校と尋常中学校それぞれの学校の性質目的について述べたあと、その両者を合併することから生ずる「弊害」について述べている。すなわち師範学校と中学校は、生徒の資格、教授訓練の方法、教師の資格など、すべての点で相違するものであり、それを合併するなどということはそもそも望むべき事ではないが、仮に合併するにしても、生徒の年齢も希望も異なる故、同一学級に編成することも困難である。したがって合併しても教授管理上に混雑を来すだけでなく、二校それぞれの目的を達することも不可能になる。また合併論のひとつの根拠に経費の節減ということがあるが、合併の伴う「徒費」も無視できないこと、また合併によって節減できると費用も、せいぜい校長の給料や校僕の雇賃等、ごくわずかな程度であり、「かかる些少の節減は、之を国家が普通教育を振興せんとする必要に比すれば、固より同日に論すべきの問題にあらず。」⁹⁴と批判する。要するに目的の異なる尋常師範学校と尋常中学校をそれぞれに充実させる方向こそ目指されるべきであって、両者を合併するなどということは逆方向であると批判している。

このように師範学校、中学校それぞれの独自性・固有性の認識に立って、それぞれを充実拡充すべきとの

東京茗溪会にみられたような意見は、明治24年頃になると多くみられるようになる。例えば『教育時論』208号（明治24年1月25日刊）に「師範学校の本質」と題する秋田県尋常師範学校教頭、小柳三郎の論説が掲載されている。その論旨は、師範学校の固有性という点からの合併論批判である。すなわち「師範学校は、一種の専門学校にして一種の人物を養成する所」⁹⁵ゆえに中学校その他の学校とは異なること。師範学校以外の学校の学修は、第一義的に自分のためにするものであるが、「師範学校は已が為めにする所僅々にして、直接に世人の為めにする所多きものなり。生徒は卒業の後自己に受くる報酬の厚薄に拘はらず、専ら他人の為めに平等の義務を尽すものなり。…師範学校は已を損して、他人を利するを目的とする生徒を養成する所なり。」⁹⁶と師範学校は自己のためではなく他のために義務を尽くす人物、国家的の人物を養成する所であることを強調する。

また学科の面でも、師範学校は小学校と密接な関係を有するゆえに倫理、教育、国語、漢文から体操に至るまで19科目の多きを数える。しかも、それらの学科を専攻するのではなく、それら学科を教える方法を研究するのである。「蓋し入学の際に中学生徒の脳裏に起るべき第一の疑問は如何して学ぶべき歟に在れども、師範生徒の疑問は如何して教ふべき歟に在り。二者の性質の異なるは正負数の異なるが如し。故に師範学校と中学校とを同一視するの非なるは、士官学校と中学校とを同一視するの非なると其理一なり。」⁹⁷と、師範学校と中学校の合併論は士官学校と中学校の合併論と同類であると批判する。なお高等師範学校においては尋常師範学校と中学校の教員養成をおこなっているが、「厳密に云はば中学校教員は師範学校教員を兼務するを許さざるものなり。是れ猶中学生徒にして師範生徒を兼ねる能はざると一般なり。」⁹⁸と、できれば師範学校教員と中学校教員の養成も別にすべきであると述べている。

まとめ

以上、明治22年の山田邦彦の論に端を発した師範学校・中学校の合併論をめぐる論争は、山田邦彦と田中登作、山田邦彦と西村正三郎の間で、主として学科、教授・管理を中心に展開されたが、明治23年の帝国議会における政費節減の観点からの合併論、ないし師範学校排斥論に対しては、東京茗溪会など猛烈な反対キャンペーンが展開された。山田の合併論も、有資格・有能な教員の大幅不足という状況への次善策としての

合併論であったが、政費節減の立場からの合併論に対する反対キャンペーンでは、師範学校の国家事業としての重要性を訴え、師範学校の独自性・固有性を強調し、教員補充を師範学校と中学校の合併などといった弥縫策によってではなく師範学校の一層の拡充を訴えるものであった。明治24年8月におこなわれた東北六県連合学事会議における討議題のほとんどが師範学校制度に関する問題であったことは、師範学校制度が当時いかに論議的とされる重要な教育問題であったかを示すものであった。また中学校生徒に教職への途を開こうとの提案をめぐる議論では、IIで考察したように師範学校による養成という制度原則を厳守する立場からの反対意見が圧倒したのであるが、そうした学事会議での議論も、いわば明治20年代前半期に展開された師範学校・中学校合併をめぐる論争の延長線上に位置づけられるものであり、その議論の展開と結末は、師範学校の固有性・独自性の認識に立つての師範学校の拡充という明治20年代半の世論を反映するものであったとすることができるのではなかろうか。なお、師範学校による養成という制度原則は、自費生や郡長推薦制度等をめぐる議論にもうかがえるものと推察されるが、その考察は次の課題としたい。

注

- (1) 私は今まで、中川の第二地方部学事巡視について考察、以下の論文にまとめた。拙稿①「明治24年における中川視学官の第二地方部学事巡視の研究——その1・宮城県内の巡視行程を追う——」（『弘前学院大学・短期大学地域総合文化研究所紀要 第4号』1992・8）②「同上——その2・岩手県内の学校視察と演説——」（『弘前学院大学・短期大学紀要 第29号』1993・3）③「同上——その3・青森県（八戸、青森）と北海道の巡視と演説——」（『弘前学院大学・短期大学地域総合文化研究所紀要 第5号』1993・6）④「同上——その4・青森県津軽地方の学校視察と演説——」（『弘前学院大学・短期大学紀要 第30号』1994・3）⑤「同上——その5・秋田県の学校視察と演説——」（『弘前学院大学・短期大学地域総合文化研究所紀要 第6号』1994・6）
- (2) 「中川文部視学官」『東奥日報』713号（明24・7・30）2面
- (3) 「中川文部視学官」同上紙715号（明24・8・1）2面
- (4) 「学事協議会」『教育報知』277号（明24・8・16）15頁
- (5) 「中川視学官」『秋田魁新報』736号（明24・7・22）3面
- (6) 「東北六県学事会」同上紙733号（明24・7・18）2面
- (7) 「奥羽連合学事会」『東奥日報』715号（明24・8・1）2面
- (8) 「東北連合学事会の臨席者」同上2面
- (9) 「庵地保氏弘前に着す」同上紙714号（明24・7・31）2面
- (10) 「東北連合会臨席者」同上紙716号（明24・8・2）3面
- (11) 「北海道庁奥羽六県連合学事会議事録」1～2頁。なお『東奥日報』717号（明24・8・4）にも「東北連合学事会の開会」との見出しで報道されている。
- (12) 「東北各県連合学事会規程」『東奥日報』720号（明24・8・7）2面
- (13) 「各郡市傍聴員」『東奥日報』719号（明24・8・6）2面
- (14) 「北海道庁奥羽六県連合学事会議事録」3頁
- (15) 「東北学事連合会の延期」『東奥日報』640号（明24・5・1）2面
- (16) 「北海道庁奥羽六県連合学事会議事録」4頁
- (17) 「東北地方の教育界」『東奥日報』733号（明24・8・23）1面
- (18) 「北海道奥羽六県連合学事会議録」16頁
- (19) 同上書17頁
- (20) 同上書19～20頁
- (21) 同上書23頁
- (22) 同上書25～6頁
- (23) 同上書109～11頁
- (24) 注(1)掲出拙稿の③
- (25) 「北海道庁奥羽六県連合学事会議事録」119頁
- (26) 同上書121～2頁
- (27) 明治20年代前半期の師範学校・中学校合併論をめぐる論争については『日本教育論争史録 第一巻 近代編(上)』（久木幸男、鈴木英一、今野喜清編集 第一法規 昭和55年）に「師範・中学合併論」と題して考察がなされている。論争の発端は、徳島師範学校校長山田邦彦が明治22年8月発行の『文』に「尋常師範学校改正論」と題する論文を発表、師範・中学合併論を展開しているのに対して『教育時論』で田中登作が反対論を掲載、また在米国の西村正三郎が同じく山田の合併論に対して反対意見の書簡を送ったのを契機に『教育時論』誌上で西村と山田の間でも論争が展開、その田中一山田、西村一山田の論争についての解説と資料が掲載されている。合併論が登場した背景としては、基本的に師範学校の学校制度上の位置という問題があり、(中学校帝国大学が正系であるのに対して師範学校はそれと接続しない傍系の位置にあること) それとかがわって経費問題の観点から合併論を唱える者もあり、山田にもそうした観点もみられたが、田中一山田、西村一山田の論争はいずれも教育内容・教授管理問題を焦点としたものであり、特に西村一山田論争は師範学校における教授法教育に論点が局限されたものであった。そうした論争の特質が、明治23年4月に論争が終結した理由であると指摘されている。（149～169頁）確かに西村と山田の間の論争は、両者の意見の接近を確認する形で23年4月に終焉しているが、23年の帝国議会における政費節減の立場からの合併論や師範学校排斥論に対し反対キャンペーンが展開されるなど、その後も論争状態は継続しており、本論文で考察対象としている東北六県連合学事会議における議論も、その論争の一環に位置づけるものと言えよう。
- (28) 「師範学校の目的を論ず」田中弥寿生稿『教育時論』163号（明22・10・25）8～9頁
- (29) 「尋常師範学校と尋常中学校との合併論につきて」同上誌160号（明22・9・25）6～7頁
- (30) 「尋常師範学校尋常中学校合併論に付き山田氏よりの来翰」同上誌162号（明22・10・15）9～10頁
- (31) 「教育時論ノ紙上ヲ拝借シテ西村正三郎君ノ好意ヲ謝シ併セテ卑見ヲ述ベシ」同上誌171号（明23・1・15）9～11頁
- (32) 西村の書簡に対しては、静岡の土方勝一も『教育時論』174号（明治23年2月15日）に「西村君の書簡を読む」と題して反論している。まず第一に、「日本の校長は殿様然たり」との西村に指摘に対し、日本の師範学校校長は「校内に在ては校内誠に殿様なるも県庁に対し、県会に対し又一般人民に対し、師範学校の地位を高かめ勢力を維持するの実はあらざるか」（10頁）と、学校外で行政面において尽力している（しなければならない）実状を述べる。第二の教授法に

については、日本の師範学校で教授している学科は、学問的、実業的、軍人的などにわたって非常に多く、そのうえにそれら学科の教授法を学習することは大変なことである。このように日本の教師は、多くの学科にわたる学識が求められるうえに学校管理、寄宿舎の庶務など多忙を極めており、教授法の改良のためには学科の削減についての利害と方法を講究しなければ「一場の空論」(11頁)と述べる。第三に師範学校における教育学についても、「若し原理の教授を痛く排斥する時は、唯法式手続のみに過重して、虚式拘泥の弊に陥るべし」(11頁)と、応用の基本となるべき原理の教授も大切であると述べる。第四に付属小学のあり方について、アメリカでは「参観校」であるが、日本においては教授法の「練習校」としてさらに改良拡張する必要があると述べる。その理由は山田の説明と同様である。第五に理化博物等の器械標品を整備活用することは理想であるが、経費という点から限界があると述べている。

以上の土方の論説に対して西村は、『教育時論』181号(明治23年4月25日)に「土方君に答ふ」と題して反論している。西村はまず、自分もアメリカの師範学校が「完全」であるとは思っていないが、ただアメリカの師範学校に何か学ぶべき長所があるとすればそれを利用すべきではないか、と自分の論説の意図を述べる。以下、土方の反論にひとつひとつに対して以下のように反論する。第一、殿様校長について、日本には「一個の立者を師範学校に据へ置きて、其人の光によらざれば、学校も重からず」(10頁)といった「功臣崇拝の余弊」がある。その「功臣」とは「長く官途にありて、長官の信任を受け、一等づつ立身したりとか、県会議員の椅子にありて、巧に新聞の社説を Reproduce したるが為に、世人の喝采を受けたりとか、その昔し明治の政府に、武功を建てたりとか、云ふ様な訳柄」(10頁)であって「教育上の才学」ではない。師範学校は教員を養成する所であるから、教育についての識見と業績によって人物を選ぶべきであり、上述のような「人の光を借りて、其影に師範学校を置かんとするが如きは、僕の窃に取らざる所なり」(10頁)と日本の風土を批判する。第二、教授法について、師範学校は小学教員養成の場であるから、つねに小学校教育と密接な関係を保っていく必要がある。したがって師範学校生徒には、常にその学ぶ所の学科を、いかに小学校の教育に応用すべきかを熟知せしめる必要がある。アメリカの校長、教師は極めてその精神に富んでおり、「日本

の校長教師にも、かかる心掛ありたしと勧告するのみ」(11頁)と述べる。そして土方が述べているように、師範学校の学科が多過ぎて生徒の脳力にあまるとすれば、益々教授法を改良し、理解を容易にする必要があると述べる。第三、教育学の教授は、法式手続にも失せず、哲学風にも流れずという主張には自分も全く同感である。ただ教育学、心理学は書物上の学問だけでなく、自己や他人の心意作用を観察させる必要があるとつけ加えている。第四、付属小学校は観察校だけでなく実地練習校とすべきという主張は自分も同感である。ただ自分がアメリカの付属小学校における観察を強調したのは、「日本にては、教師中動もすれば、中小学校の教授向などは、更に承知いたさず、と云ふ様な風をして居るもの多き様に覺えたり、この風を矯正して、師範学校の教師は、皆よく中小学校の教授法に注目せしめ、教授法を以て独り付属訓導や、本校にて教授法を受け持つ教師のみの責任と為さしむるなからんことを欲するが、僕の真意なりしなり。」(12頁)と日本の教師に、教授法への関心を持たせることが真意であると述べる。第五、器械標品の件は、生徒をしてなるべく文字を離れた知識を得させるようにとの趣意である。最後に、日本の師範学校は、日本の経済力、教育の度、生徒の数に比して規模が大き過ぎるので、もっと規模を小さくし、人員も、教頭を校長となし、幹事、事務掛、小使等の数を減らし、管理の方法を単純にし、校長、教員、生徒ともに協力して事業を進むよう忠言している。西村の書簡をめぐる山田と土方の反論、両者の論争は、師範教育や教育方法思想についての日本とアメリカの風土の相違に根ざすものであったと言えよう。

(33) 「尋常師範学校ト尋常中学校トノ合併論ニツキテ」『教育時論』179号(明23・4・5) 8～11頁

(34) 「尋常師範学校論如何」同上誌230号(明24・9・5) 27頁

(35) 師範・中学合併論の背景、論拠に、中学校経費と比較しての師範学校経費が膨大であるということがあった。『教育時論』161号(明22・10・5)に「尋常師範学校ノ経費」と題する「社説」がある。それによると師範学校は、明治5年(1872)に初めて東京に官立一校を創設、以後各府県に各一校を設置する制度となった。以来、官立府県立師範学校卒業生は万を数えるに至り、「實際今日ノ小学教育ハ、此等卒業生ノ概子担任スル所」(5頁)となってきたが、師範学校の経費はどれくらいであろうか。次表は明治11年から20年までの教員数、生徒数、経費内訳である。

尋常師範学校教員生徒及経費概覧表

年 度	教 員		生 徒		卒業生		経 費	一学校 平均額	生 徒 分頭額
	男	女	男	女	男	女			
明治11年	737	33	6987	977	2555	65	425,322	4089	54
明治12年	644	49	5942	784	1919	72	416,294	5269	62
明治13年	603	72	4700	698	1332	123	412,365	5424	76
明治14年	534	54	4510	708	1689	98	405,148	7791	77
明治15年	599	55	5252	801	1336	84	477,281	6120	78
明治16年	635	53	5764	805	1358	132	538,648	6733	82
明治17年	661	53	6375	895	1367	152	612,086	9146	71
明治18年	683	58	6702	1005	1489	165	551,195	9494	76
明治19年	539	51	4233	595	1795	108	454,254	9875	94
明治20年	518	39	4157	597	745	128	681,090	15135	143

この表をみると、明治11年から20年にかけて一学校平均額が4089円から15135円に、生徒分頭額がわずかに54円から143円へと約3倍に増加している。「斯く十年ノ前後ニテ、費用ノ大差ヲ来シタルハ、師範学校ノ組織大ニ其面目ヲ改メタルガ為メニシテ、校長教頭幹事ノ人物ヲ精撰シ、又書記ノ外ニ舎監ヲ置キ、生徒ニ被服夜具筆墨紙等ヲ給シ、食料モ亦従前ニ比スレバ、滋養多キモノヲ給シ、且時々教員生徒相携ヘテ修学旅行ヲ実施スル等ニ由リテ、斯ク大差ヲ生ジタルモノナレバ、其事実ヲ深く探窮スレバ敢テ怪ムベキニアラズ」(7頁)と、経費が倍加した理由を述べている。この師範学校経費と中学校経費とを比較した時に、あまりの格差に「世人ガ師範学校ノ他ニ比シテ重キニ過グルト云ヘル言ノ、全ク非理ナラザルヲ信ズルナリ。」(8頁)と述べており、師範学校に比しての中学校の経費は極めて少なかったようである。

すなわち『教育時論』の174号(明23・2・15)に「師範学校令ト中学校令ノ改正」と題する「社説」が掲載されているが、「中等教育ヲ受ケタル者ニシテ諸般ノ実業ニ従事スルモノ、果シテ幾何カアル。」(5頁)と、わが国の実業世界において中等教育の充実が課題であると述べる。確かに「蓋文部省ガ是マデノ方針ヲ考フルニ、十九年以来専ラ師範学校ノ改良ニ鋭意尽力セラレタルモノナレバ、師範学校ノ事業ハ、大ニ拡張シテ遺憾ナキニ至レリ。…然ルニ中学校ノ有様如何ヲ察スレバ、之ト反対ノ地位ニ立チテ、奮ニ放擲セラレタルノミナラス、県会議員等ノ中ニ教育ノ事ヲ解セザルモノアリテ、動モスレバ之ヲ廃止セント試ムルノ実例アルヲ見タリ。」(6頁)と、教育に無理解な地方議員中、中学校廃止論を唱える者がいる状況を指摘する。ちなみに明治11年から20年に至る中学校経費の推移は次表のとおりである。

尋常中学校教員生徒及経費概覧表

年 度	学校数 公/私	教 員		生 徒		卒 業 生		経 費	一学校 平均額	生徒分 頭 額
		男	女	男	女	男	女			
明治11年	65	381	1	4437	57	—	—	—	—	—
	514	892	27	22813	1711	—	—	—	—	—
明治12年	107	552	9	7478	308	—	—	—	—	—
	677	1139	43	29803	2440	—	—	—	—	—
明治13年	137	722	16	8608	301	—	—	—	—	—
	50	183	3	3259	87	—	—	—	—	—
明治14年	159	858	10	10080	204	147	46	289,955	1910	27
	14	66	—	1031	—	—	—	—	—	—
明治15年	164	583	2	7805	61	243	5	—	—	—
	9	35	—	687	6	—	—	—	—	—
明治16年	167	1074	—	14148	—	368	—	400,817	2400	29
	6	33	—	615	—	—	—	—	—	—
明治17年	131	1014	—	14807	—	479	—	399,476	3049	27
	2	20	—	293	—	—	—	—	—	—
明治18年	105	1030	—	14747	—	528	—	476,833	4541	35
	2	20	—	301	—	—	—	—	—	—
明治19年	54	629	—	9991	—	517	—	336,815	6237	34
	2	15	—	309	—	—	—	—	—	—
明治20年	43	518	—	9262	—	156	—	282,924	6578	31
	5	43	—	915	—	25	—	8,871	1774	10

この表から、明治19年より中等教育の学校と生徒数が減少していることは一目瞭然である。また高等中学校の生徒定員は、本科、预科合わせて3680名、医学部1600名であり、これに入学すべき生徒数は年々およそ1200名から1300名を要する。しかるに本年(明治23年)の尋常中学校の卒業生は、わずか280名で、その4分の1に過ぎない。しかも尋常中学校生徒の学力は、本科はおろか预科にも入るだけの力もない状況である。尋常中学校を質量ともに拡大し、実業世界に中等教育を受けた人材を供給することが大きな課題であり、そのためには「中学校令」の第6条を改め、尋常

中学校は各府県に必ず設置することはもとより、地方税の支弁または補助に係るものを一ヶ所に限定しないなど、『中学校令』の早急な改正が求められるとしている。

- (36) 「帝国議會議員及全国の教育家諸君に告ぐ」『教育時論』205号(明23・12・25) 6～9頁
- (37) 「教育上の問題に関する意見」同上誌208号(明24・1・25) 10～11頁
- (38) 同上12～14頁
- (39) 「師範学校の本質」同上誌208号(明24・1・25) 7頁
(1994年11月18日稿了)